

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	取組内容・実績		評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
1	補	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	市内小中学校が感染症対策の徹底を図りながら、コロナ禍等に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な取組を行う。	R3.4	R3.12	10,783,227	5,391,000	①3密を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策等に必要となる物品を購入した。 【主な購入品】 消毒液、ペーパータオル、CO2モニター、サーキュレーター、自動水栓等 ②教職員の資質向上を図る研修を支援した。 ・研修実施回数 小学校:17回、中学校:4回 ③感染症対策等を徹底しながら行う学校での教育活動に必要な経費を支援した。 ・修学旅行等のバス増便、大型バスへの変更 小学校8校、中学校1校	①③感染症対策を徹底しながら、学校教育活動を円滑に継続することができた。 ②コロナ禍対応等を含めた教職員研修の充実が図れた。
2	単	中小企業者等緊急経済支援事業① (中小企業者利子補給補助金及び信用保証料補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が対象となる県融資制度を活用した際の保証料及び利子を補助することにより、コロナ禍における事業継続を支援する。	R3.4	R4.3	7,747,416	57,000	対象となる県融資を利用した際の保証料の全額と、3年間分の利子の全額を補助した。 ・補助実績:36件	コロナの影響を受けた事業者の融資にかかる負担を軽減することで、資金繰りの円滑化を支援することができた。
3	単	中小企業者等緊急経済支援事業② (経営継続支援金)	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出に伴う人流抑制等の影響により、売上が減少する事業者に対し事業継続の支援を行う。	R3.5	R4.3	58,280,000	39,246,000	売上が減少している対象期間を前年又は前々年の同期間と比較して①30%以上(②又は50%以上)減少している事業者に対し、比較した期間の売上を差し引きして得た額を支給した。 上限額:(初回申請)①300千円②500千円、(再申請)①150千円②300千円 ・補助実績:216件	コロナ禍の影響を受けている事業者へ減少している売上の一部を補助することで、事業の継続を支援することができた。
4	単	中小企業者等緊急経済支援事業③ (雇用維持助成金)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業者を支援し、雇用の維持及び事業活動の継続を支援する。	R3.7	R4.3	6,631,705	5,366,000	国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金を受けた事業者の内、国特例措置に該当しないことにより負担が生じる事業者に対し、休業手当額の1/10相当額を助成(上限1,000千円)した。 ・補助実績:74件	国制度と合わせて事業者の負担を減らすことで、市内事業所の雇用維持を支援することができた。
5	単	ふるさと旅行券事業	新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な影響を受けた宿泊業を中心に、観光産業の再活性化に向け、人の流れと観光需要の引き戻しを図るため、昨年度に引き続き、第2弾を実施する。兵庫県が実施する「県民向けの県内旅行・宿泊代金割引」との併用も可能とした。	R3.7	R4.3	13,472,145	11,000,000	市内23の宿泊施設で利用できるふるさと旅行券をコンビニで販売した。(1枚:販売額:1,000円、利用額:2,000円) ・実施期間・・・R3.10.4～R4.3.21 ・販売枚数・・・10,000枚 ・利用期間・・・R3.10.8～R4.3.21 ・利用枚数・・・9,769枚	利用率97.7%(額面19,538,000円)となり、市内観光客及び観光消費額の増加に一定の効果があつた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
6	単	特産品購入促進事業	コロナ感染症収束後の観光需要の活性化を図るとともに市内への人の流れと実需要喚起を図るため、一定期間、市内の特産品等販売店、お土産店等での商品購入の際に、同店舗で使用できる商品券を配布することにより、市内での観光事業における実需用喚起を図る。	R3.7	R4.3	22,390,074	19,000,000	市内17の参画店舗にて商品を購入の際に、同店舗内で使用できる商品券を1,000円ごとに1枚(200円)配布した。 ・実施期間・・・R2.8.8～R2.10.25 ・進呈枚数・・・107,123枚 ・利用枚数・・・99,469枚	利用率92.9%(利用額19,893,800円)となり、市内観光客及び観光消費額の増加に一定の効果があった。
7	単	子育て学習センター運営管理事業	公立子育て学習センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、生野・朝来の2施設に備品(自動検温器)を設置する。	R4.1	R4.3	484,000	400,000	生野子育て学習センター及び朝来子育て学習センターに、自動検温器各1台を整備した。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、各センターを利用する未就学児及びその保護者の検温時間を削減できた。
8	単	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(市単独分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国の制度である『子育て世帯への臨時特別給付金』において支給対象外となっている所得制限限度額以上の者等に対し、国と同額である、子ども1人当たり10万円を支給する。	R4.1	R4.3	9,900,000	8,000,000	国制度支給対象外となった所得制限限度額以上の者等に対し、国制度と同額の子ども1人当たり10万円を支給した。 ・対象者:99人(受給者:60人)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国制度支給対象外となる子育て世帯の支援ができた。
9	単	給食センター運営管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、小・中学校における3学期分の給食費を免除することによって、児童・生徒の家庭の家計を支援する。	R4.1	R4.3	20,273,920	14,000,000	令和4年1月から令和4年3月まで市立小中学校に在籍する児童生徒の給食費の保護者負担分を無償化した。 【減免内訳】 小学校:62,320食分、13,710,400円 中学校:27,348食分、6,563,520円 合 計:89,668食分、20,273,920円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世代の経済的負担を軽減することができた。
10	単	ひとり親家庭等生活支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ひとり親世帯等の実情を踏まえ、生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	R4.1	R4.3	4,040,000	3,000,000	令和4年1月分の児童扶養手当支給対象者1人につき2万円を支給した。 ・支給件数:202件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるひとり親子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
11	単	家計急変世帯等生活支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、同一世帯全員の総所得金額の合計が前年等と比較し3割以上減った世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から給付金を支給する。	R4.1	R4.3	1,200,000	1,000,000	同一世帯全員の総所得金額の合計が前年等と比較し3割以上減った世帯に対し、給付金を支給した。 ・支給対象者:1世帯につき10万円 ・支給件数:12件	新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した世帯の経済的負担を軽減することができた。
12	単	高齢者生活支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市内65歳以上の高齢者全員に対し、感染予防や長引く自粛生活など生活全般の支援を行うことにより、経済的負担の軽減を図る。	R4.1	R4.3	50,420,000	35,000,000	市内に住所を有する65歳以上の高齢者を対象に、1人につき5,000円を給付した。 ・10,084人×5,000円=50,420千円	新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う生活費の支出増加の影響を受ける高齢者の経済的負担を軽減できた。
13	単	水稲生産振興対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により米価の下落の影響を受けた水稲生産者に対して、水稲苗代を補助することにより来季に向けた生産意欲の向上を図る。	R4.1	R4.3	60,892,400	54,000,000	水稲苗代として補助350円/枚(10aあたり20枚換算)を交付した。 ・交付決定件数:1,355件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農家に対し補助金を交付することで、主食用米の生産意欲の減退を抑制し、来季に向けた生産意欲の向上を図り、食料安定に寄与した。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
14	単	中小企業者等緊急経済支援事業④ (中小企業者等燃料費支援金)	事業者のこれからの活動を促す施策として、コロナ禍における経済活動の再開を要因として高騰する燃料費の一部を助成することにより、事業者の経営の回復を支援する。	R4.1	R4.3	12,054,000	8,000,000	事業に要する対象燃料(ガソリン、軽油、灯油、プロパンガス、重油)の購入費の1/10を支給(上限100千円)した。 ・補助実績:227件	高騰する燃料費の一部を補助することで、コロナ禍における事業者の経営を支援することができた。
15	単	水道事業会計繰出・補助(2、3月請求分)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済や家計への影響への対応及び、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、市民へ手洗いうがい等を励行していただくことを目的に、水道料金の2か月分(2、3月請求分)の基本料金を減免する。	R4.1	R4.3	34,334,718	29,000,000	水道料金2か月分(2、3月請求分)の基本料金を減免した。 【基本料金減免内訳】 2月:13,527件、17,243,345円 3月:13,517件、17,091,373円 合計:27,044件、34,334,718円	新型コロナウイルス感染症拡大防止としての手洗い励行については、一般家庭での契約が多い13mmメーターの有収水量が増加したことから、水道料金の基本料金を減免により返ることができた。
16	単	大学生等生活支援臨時給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、大学生等の保護者に対し、賃貸住宅等の家賃の一部を支給することにより、当該大学生等の生活及び修学を支援する。	R4.1	R4.3	21,062,500	14,000,000	学生1人につき家賃月額1/2(上限2万円)について、令和3年12月及び令和4年1月の2か月分を給付した。 ・交付決定件数:569件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける大学生等の経済的負担を軽減することができた。
17	補	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置支援事業)	ICTに関する専門知識を持った事業者が市内各学校を訪問し、策定したマニュアルをもとに、タブレット端末・学習用ソフトウェアの操作方法等について研修会や現地指導(授業指導)を実施し、職員のICT機器使用環境の向上を図る。	R3.7	R4.3	3,168,000	1,267,000	GIGAスクール構想におけるICTを活用した教育の拡充のため、小・中学に対して、ICT機器の操作研修および操作支援を実施した。 ・操作研修:13校 各1回 ・操作支援:13校 各1回	教師のICTに関するスキルが向上し、ICTを活用した教育の拡充につながった。
18	補	疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	ロタウイルスワクチンが、令和2年10月から定期接種化されたことに伴い、マイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウトが改正されたため、ロタウイルスワクチンのマイナンバー情報への連携が可能となるよう予防接種システム改修を行う。	R3.6	R4.3	596,000	53,000	ロタウイルスワクチンのマイナンバー情報への連携が可能となるよう予防接種システムを改修した。 【ロタウイルスワクチン】 ・ロタリクス:生後6週～24週(2回接種) ・ロタテック:生後6週～32週(3回接種) ・令和2年10月接種開始以降の接種個人記録:令和5年1月末現在358人(延824人)	予防接種システムの改修を行い、ロタウイルスワクチン接種記録のマイナンバー情報への連携が可能となった。
19	補	児童福祉事業対策費等補助金(虐待防止のための情報共有システム構築事業)	近年に発生した児童虐待の事案では、転居した際の自治体間の引き継ぎや、児童相談所と市町村の情報が不十分であったことが課題として挙げられ、迅速な情報共有を行うことができる仕組みが必要であることから、情報システムの構築を図る。	R3.4	R4.3	3,415,500	1,366,000	児童記録票など必要な情報を管理している児童家庭相談システムを更新・改修し、全国統一の情報共有システムへ取り込むことができる機能を追加した。	児童虐待の事案において、システムの更新・改修により、自治体間や児童相談所と、迅速な情報共有を行うことができるようになった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
20	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策事業)	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、年中無休、24時間対応の電話相談を行うことにより、ひとりで抱え込まない、解決の糸口が見つかる、専門家につなげる等、生きることへの促進につなげる。	R3.4	R4.3	4,690,125	938,000	あさご健康医療電話相談ダイヤル24を実施した。 【実施内容】 民間委託による24時間、年中無休の電話相談で、看護師・保健師・医師が対応した。通話料・相談料が無料で市民は利用できた。 R3:1,318人(延)	健康、医療、育児、医療機関受診等、幅広い相談に対応できており、年中無休・24時間対応が可能で、相談希望者の期を逃すことなく対応することができた。また、相談内容によっては必要に応じて市と連携し、適切な支援に結びつけることができた。
21	補	疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	行政検査以外の新型コロナウイルス感染症の検査を実施し、重症化リスクが高い高齢者の早期対応を図る。検査により介護施設等での感染拡大防止が期待できる。	R3.4	R4.3	0	0	令和2年度に引き続き準備を整えていたが、県が主体となって同様の施策を実施することとなったため、市の取組、実績はない。	
22	補	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業:健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)	本市において、健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う。	R4.3	R4.3	2,518,000	485,000	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行った。	健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できる環境が整った。
23	補	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業:健(検)診情報連携システム整備事業)	本市において、個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報の閲覧を可能にするためのシステム整備を行う。	R4.3	R4.3	1,770,000	227,000	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報の閲覧を可能にするためのシステム整備を行った。	個人がマイナポータルを通じて健(検)診情報の閲覧ができる環境が整った。
24	補	地方消費者行政強化交付金(地方消費者行政強化事業)	国が取り組むべき重要な消費者政策のうち、消費者教育・啓発への取組(若年者への消費者教育の強化)、SDGsへの取組(食品ロス削減やエシカル消費に関する啓発)や消費生活相談員等のスキルアップ事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症拡大等により増加した消費者問題に対応する。	R3.4	R4.3	352,941	141,000	①SDGsへの取組として、出前講座の実施及び民生委員総会、フードドライブ来場者に啓発パンフレット・グッズを合計384セット配布した。 ②消費者教育・啓発への取組として、出前講座の実施及び研修会、成人式等で啓発パンフレット・グッズを合計585セット配布した。 ③行政相談員との合同相談会を10月に実施及び啓発活動の実施した。	・コロナ禍で出前講座の実施数は目標値を達成できなかったが、機会をとらえて啓発パンフレットや啓発グッズを配布する等した。 ・コロナ禍で割合が増えている通信販売での消費トラブルへの対応や成人年齢引下げによるトラブル回避等のため情報発信することにより、センターの周知と消費者の意識が向上した。